

もうすぐ区長選

子育て政策聞いてみた

候補者政策アンケート

区長選挙に際し、待機児童解をはじめとする子育て政策について、ご意見をお聞かせください。

いただいたご回答は、

- 1) 「回答全文」
- 2) 「候補者回答一覧まとめ」

を、当会ウェブサイト (hoikuen-hairitai.com) および SNS (Twitter, Facebook) に掲載し、子育て世代に届けさせていただきます。

平成 30 年 9 月 2 日
みらい子育て全国ネットワーク
希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会

候補者名：

ご本人のご署名いただけますと幸いです。

西本貴子

1. 待機児童について

品川区では H29 年 4 月時点の待機児童数が 219 名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が 306 名、特定園のみ希望している人 74 名、保護者が求職活動を休止した 30 名は、この 219 名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。（目安文字数：150～200 文字程度）

待機児童解消は兼ねてから目標として活動してきました。H30 年度は 19 名と少なくなっているものの、人口増の品川区において今後潜在的ニーズも含め需要数を明確に把握すると共にスピード感を持って対策を講じる必要があります。区は様々な手法で増園してきていることは評価するものの、質の面での課題は深刻化していると考えています。しかし、少子化であるため需要減少を踏まえた短期、中期、長期の計画、変化に伴う迅速な見直しをしていく必要があります。

2. 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。（目安文字数：100文字程度）

保育のニーズ調査は婚姻前から必要と考えます。妊娠してからでは遅いです。新生児に対する訪問相談を行っていますが8割程度であり、これを100%にしながらニーズの把握が必要と考えます。保育のニーズは出産後変化が伴います。それに寄り添いながら確実な情報に制度を上げると共に母親への育児に対する不安解消が重要と考えます。

3. 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

当面は空き屋や店舗を活用する事で早期に増設する必要がありますが設置用件（都や国）の緩和や補助金の増加が見込まれ更に加速されることが考えられます。品川区は区の努力、民間の方々の力によって保育園数は非常に多くなっています。再開発の動向によって人口推移の変化があることから今後推移を注視し計画を持って見直しを図っていくことが必要と考えます。小学校の空き教室の活用も就学前教育を含めた政策として保育園設置を考えていくことも必要です。特に0-2歳児の需要が高いため、小規模保育園や保育ママ制度などの充実が必要となります。

4. 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負担が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

公立以外の保育士の処遇の課題は国、都、品川区においても認識され、補助金も多くなってきていることは評価しています。品川区では家賃補助を助成して保育士の定着を図っています。その成果として6割の保育士の方々の年間給与が45万円アップという結果になっています。しかし、何れも事業者に対しての補助となり、事業者の考え方によって補助金の使われ方に相違があることから保育士への補助額にはばらつきがあると考えられます。国や都に対し処遇改善を継続的に求めていくと共に品川区も補助の仕組みを含め推進していきたいと考えます。

4-2. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。（目安文字数：80～100文字程度）

事務所などITなどの活用で雑用を極力削減し、必要な保育時間も保護者によってまちまちであることから、必要な保育時間を明確にし、必要な保育士の人数の確保も進めていく必要があります。しかし、公立以外保育所に関しては運営については区が関与できる限度があるので区としての標準を定め強制力も必要になってくるのではないかと考えます。保育の質も含め、区が関わる体制にする事も重要と考えます。

5. 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げるように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

（目安文字数：80～100文字程度）

国基準は現実的ではなく、国基準こそ変えなければなりません。東京都も認証保育所という仕組みを作り規制緩和を行い、補助金の増額によって保育園の増設を行っていますが、都基準も見直しし、23区においては財調の算定にしっかり位置づけ、補助対象を拡大すべきです。国に対しても都からの要求をしっかり進めていただきたい。品川区としても独自政策の推進と共に都、国へ強く要請すべきと考えます。

6. 未就園児家庭の支援について

特定の保育所を希望していたため潜在的な待機児童になってしまった家庭や育休中など未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。未就園児を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

(目安文字数：100～150文字程度)

核家族化が進む中で在宅で子育てしている方々のストレスは非常に大きいと思います。赤ちゃん訪問を拡充させ、母子、父子が孤立することなく、問題早期発見の仕組みが必要です。更に児童センターで行っている赤ちゃんクラブなどによって在宅子育てのお母さん達の子育ての輪、サポート体制をさらに推進して参りたいと考えます。

7. 幼児教育無償化について

7-1. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化(約8000億円)が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

7-2. 7-1の回答について具体的に考えをお聞かせください。

(目安文字数：100～150文字程度)

子育てで一番お金がかかるのは教育費です。中学校までは義務教育で保障されていますが高校、大学は個人の選択とはいえ、費用負担は膨大になります。品川区は給付型の奨学金制度が始まりましたが、これを拡大したいと思います。幼児教育・保育の無償化は、幼児ではほぼ、どこかの施設を利用することになりますが100%ではありません。不公平にならないような仕組みにすべきです。さらに教育費全体の補助、支援についても対策をしていく必要があります。

8. 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。（目安文字数：100～150文字程度）

小1プロブレムは今でも大きな課題となっています。就学前教育は保育園であろうが幼稚園であろうが同等の教育をするべきと考えます。品川区は幼保一体施設を開設し、幼児教育を推進してきましたが、統一性はありません。子ども達にとってのメリット、改善点を検証し、意味のある就学前教育になるよう推進していく必要があります。幼・保・小の一貫した教育が非常に重要と考えます。

9. 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

（目安文字数：80～100文字程度）

区立保育園の民営化には反対です。保育の質の向上を推進するにも、公立の役割は非常に大きいと考えます。少子化が進んでいる日本ですので品川区もいずれかは少子化によって保育園の需要に変化が起きます。分岐点を何時と見立て、保育園そのもののあり方について見直しを図らなければならないと考えます。現在、公立は区の財源で運営しています。民営化によって財源が確保できる状況になりますが、保育の質や幼・保・小の連携の必要性を考えた時、公立保育園の役割は益々増していくと考えますが多様化する保護者に対して対応できるかが鍵となると考えます。公立保育園である意義について更に追求して参ります。

ご回答ありがとうございました。